

成田用水施設改築事業に係る事前評価（農業用水）委員会（第1回） 議事概要

- 1 日 時：平成30年6月13日（水） 13：45～15：45
- 2 場 所：独立行政法人水資源機構 千葉用水総合管理所 会議室
- 3 委 員：石井 敦 国立大学法人筑波大学 生命環境学群 教授
石野 榮一 十文字学園女子大学 人間生活学部 教授
小倉 久子 元千葉県環境研究センター 水質環境研究室 室長
栗原 伸一 国立大学法人千葉大学大学院 園芸学研究科 教授
桑波田 和子 特定非営利活動法人八千代オイコス 理事

4 議 事

成田用水施設改築事業に係る事前評価（農業用水）委員会（第1回）を開催し、平成31年度予算概算要求で着手要求が行われる予定である「成田用水施設改築事業」に係る事前評価資料について審議した。

質疑応答の概要は以下のとおり。

（委 員）

耐震関係の説明において、相模トラフ沿いの地震を検討対象としているが、直下型の地震を対象とすべきではないか。

（水資源機構）

相模トラフ沿いの地震動は、政府の地震調査委員会による地震動予測地図において、今後30年間の発生確率なども示されていたため例として使用しているものである。耐震性については、その他の地震動も含めて検討している。

（委 員）

受益面積は3,240haとあるが、事業当初の受益面積はどうか。当時より受益面積は拡大しているか。

（水資源機構）

当初の受益面積は3,327haであり、道路等の公共転用の影響により減少している。

(委員)

総費用総便益比の算定において、今回の事業で対象となっていない施設の費用は見込まれているか。

(水資源機構)

今回の事業で対象となっていない施設についても、評価期間内において発生する費用を見込んでいる。

(委員)

総費用の説明図では、一定の期間ごとに生じる再整備費を見込んでいるように見えるが、毎年度必要となる維持管理費は見込まれているか。

(水資源機構)

総費用においては、一定の期間ごとに生じる再整備費を見込んでいる。毎年度の維持管理費については、便益においてマイナス効果として見込んでいる。

(委員)

チェックリスト「他産業への経済波及効果額」で用いている産業連関表の逆行列係数の列和は、閉鎖系の値を用いているようだがそれでよいか。

(水資源機構)

チェックリスト及び判定基準を策定した農林水産省に、閉鎖系の値を用いることを確認している。

(委員)

チェックリスト「担い手への農地利用集積率」について、現状の値は示されているとおりで、今後の方針などはあるか。

(水資源機構)

県、市町、土地改良区、JA等で構成される、事業推進協議会営農検討部会において、地域農業が目指す将来像を「成田用水営農ビジョン」として取りまとめており、その中で、担い手への集積を図ることが示されている。

(委員)

基準値として示されている、集積率80%以上の地区は全国であるのか。また、全国平均はどの程度か。

(水資源機構)

農林水産省のHPで公表されている資料によると、平成29年度末現在で、集積率が80%を超えているのは、都道府県では北海道だけであり、また、全国平均は55.2%である。

(委員)

作物生産効果について、今後予測される農地面積の減少は見込まないのか。成田国際空港の機能強化が予定されているが、その影響により受益面積が減少した場合、総費用総便益比が低下するのではないか。

(水資源機構)

成田国際空港の機能強化計画は確定していないが、影響を受けると思われる面積を考慮した場合の総費用総便益比を試算している。その結果、1.22 となっており、成田国際空港の機能強化の影響があっても、総費用総便益費は問題のないことを確認している。

(委員)

現在の値を基に評価しているようだが、将来予測の思想を取り入れるべきではないか。

(水資源機構)

地域の目指す営農ビジョン及び営農計画並びにそれを実現するための整備計画を策定し、それらの完成時期を踏まえて効果発生割合を設定し、将来の状況を考慮している。

(委員)

地産地消や、温暖化ガスの防止のため流通の距離（車からのCO₂ガス排気等）を減らすことを推奨する考え方がある。このような考え方もチェックリストに含めるとよいのではないか。

(水資源機構)

チェック項目は全国統一で定められたものであり、直接的にご意見のように評価する項目はないが、ご意見として農林水産省に報告する。

(委員)

チェックリストには、高収益作物の割合増加の項目など、「機能維持を図る地区」に該当するため「該当なし」としている項目があるが、農業振興を図る意図が薄いのではないか。

(水資源機構)

チェックリストは複数の事業制度において用いられるものであり、項目によっては更新事業にそぐわないものもあり、そのような項目は様式上「該当なし」とすることとされている。

実態としては、例えば高収益作物の割合は基準値以上あることを確認している。また、担い手の育成や農地の集積、高収益作物の推進などを営農ビジョンとして整理し

取り組んでいくこととしており、実態として農業振興を図る意図はある。

(委 員)

コスト縮減としてファームポンドの分割化について示されているが、他にコスト縮減項目はないか。

(水資源機構)

本事業は、設計において対策工法は最も経済的なものを選定するなど、コストを意識し、経済的な計画となるよう留意している。しかし、コスト縮減として見込めるものは何らかの特別な工夫や維持管理費の低減に資するといった特別な効果が対象となっており、本事業においては当該項目のみをコスト縮減の対象として記載している。

5 委員会の意見

特になし

以 上